

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月31日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 ITbookホールディングス株式会社

【英訳名】 ITbook Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 俊守

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03-6770-9970（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03-6770-9970（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部機関より当社および連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社（以下「ITbookテクノロジー」といいます。）の会計処理の一部に疑義（以下「本疑義」といいます。）があるとの指摘を受け、本疑義の客観的な事実関係を明らかにするとともに、当社の管理体制に問題がなかったか否か等を明確にするために、2023年6月16日に特別調査委員会を設置し、同日より特別調査委員会の調査が進められておりました。

2023年8月31日に特別調査委員会より調査報告書を受領した結果、本疑義についてもITbookテクノロジーの2021年3月期および2022年3月期の決算における棚卸資産の水増し計上・売上高の前倒し計上と、これに伴う売上原価の過小計上および売上高の過大計上、当社の2022年3月期の連結決算における投資有価証券売却益の過大計上がそれぞれ判明いたしました。

また、特別調査委員会による件外調査により、ITbookテクノロジーおよび連結子会社のITbook株式会社において、売上高やソフトウェア等の過大計上など、類似事案として7件が新たに判明しております。

これに伴い、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および四半期連結財務諸表等について、訂正することいたしました。

なお、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正も併せて訂正を行います。

当該訂正により、当社が2020年11月16日に提出いたしました第3期第2四半期（自2020年7月1日至2020年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人ナカチより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	10,050,994	10,298,704	21,224,761
経常利益又は経常損失() (千円)	242,982	829,644	140,737
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	361,117	925,686	83,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	345,150	920,143	108,727
純資産額 (千円)	2,194,421	1,648,831	2,563,171
総資産額 (千円)	11,951,044	14,319,980	12,983,534
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	18.25	46.78	4.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	4.18
自己資本比率 (%)	17.1	10.4	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,086	16,732	717,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	721,876	604,996	1,355,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,510	2,109,517	587,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,178,670	4,437,110	2,917,371

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.24	20.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、報告セグメントの区分の変更、主要な関係会社における異動及び、報告セグメントの名称変更については以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「システム開発事業」、「人材派遣事業」、「地盤調査改良事業」、「保証検査事業」、「建設テック事業」、「海外事業」の7区分より、「アパレル事業」を加えた8区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社三鈴が営む「アパレル事業」を「その他事業」に含めておりましたが、「アパレル事業」の重要性が増したことにより、報告セグメントとしております。

当第2四半期連結会計期間より、一部子会社において報告セグメント間の異動を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間より、「人材派遣事業」につき、事業内容を鑑み報告セグメントの名称を「人材事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等におけるリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響より、消費活動、経済活動とも停滞しました。また、世界経済におきましても、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界におきましては、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なデジタル化推進の動向のなかで、継続してIT投資に取り組む企業も多く見られました。そして、企業経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況でした。

もう一つの主要事業である建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症により消費マインドが冷え込み、金融機関による融資条件の厳格化もあり、民間資金による持ち家及びアパート等の新設住宅着工戸数は前年同期比10.1%減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、感染拡大防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を強化しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,298,704千円（前年同期比102.5%）、売上総利益は2,373,761千円（前年同期比97.5%）、販売費及び一般管理費は3,237,910千円（前年同期比121.0%）、営業損失は864,148千円（前年同期は営業損失240,843千円）、経常損失は829,644千円（前年同期は経常損失242,982千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は925,686千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失361,117千円）となりました。

営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期比で増加した主な要因は、特に第1四半期で大きく受けた新型コロナウイルス感染症の影響により、地盤調査改良事業及びアパレル事業の売上減少と、それに伴う相対的固定費増加によるためであります。

（単位：千円）

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
売上高	10,050,994	10,298,704	102.5
売上総利益	2,435,538	2,373,761	97.5
販売費及び一般管理費	2,676,381	3,237,910	121.0
営業損失()	240,843	864,148	-
経常損失()	242,982	829,644	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	361,117	925,686	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

「人材派遣事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「人材事業」に変更しております。

また、一部子会社において現状の業務内容を鑑み、セグメント間の異動を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、営業活動を強化しました。また、管内閣が掲げるデジタル改革の一環として、地方自治体と連携協定を締結しました。そして、過去から蓄積してきた顧客からの信頼、知見を活かし、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、コンサルティング案件の受注拡大に努めました。並行して、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、民間企業に対しても積極的な営業活動を図りました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は243,208千円（前年同期比82.3%）となりました。

システム開発事業

システム開発事業におきましては、ニアショア開発の新規顧客の獲得や、ソフトウェア開発及び、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。そして、ITbookテクノロジー株式会社を母体として、データテクノロジー株式会社、株式会社RINET、エスアイ技研株式会社の3社を業務上吸収統合し、ブランド力の強化・事業拡大を図りました。

この結果、システム開発事業の売上高は1,255,008千円（前年同期比93.2%）となりました。

人材事業

人材事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業は、一部営業所で新型コロナウイルス感染症の影響が確認されたものの、当第2四半期後半には受注が回復する傾向となり、堅実に売上高を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は2,264,004千円（前年同期比119.9%）となりました。

アパレル事業

アパレル事業におきましては、レディスウェアを中心に「Rewde」、「DADA」、「ZOYA」の3つのブランドを展開しており、店舗及びECサイトで販売を行っております。

これまでは店舗販売中心のビジネスモデルでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客動向の変化を踏まえ、既存ECサイト「Carina closet」での販売を促進しました。

しかしながら、店舗販売の売上が昨年比大幅減少したため、アパレル事業の売上高は390,606千円にとどまりました。

地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体築造の新商品「スクリューフリクションパイル工法」が、2020年9月末時点には一商品としては過去類を見ない実績8,000棟を超えました。

また、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

前年度に子会社化した株式会社アースプライムの土質調査試験においては、営業範囲を拡大し、ボーリング調査及び、堤防工事等の地盤関連サービスの販売を強化しました。

しかしながら、第1四半期に大きく受けた新型コロナウイルス感染症の影響により、地盤調査改良事業の売上高は5,600,177千円（前年同期比91.4%）となりました。

保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査及び修繕工事の獲得に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は154,531千円（前年同期比110.5%）となりました。

建設テック事業

建設テック事業におきましては、地盤業界において2015年に発生した大手建材会社による横浜マンションの杭データ改ざん、2018年には大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界の問題事象が続く中、信頼性の回復が急務となっております。

それらの課題を解決すべく、当社グループの「GeoWebシステム」は、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化による労働生産性の向上を図るものとなっております。大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されました。

しかしながら、第1四半期に受けた新型コロナウイルス感染症の影響により建設テック事業の売上高は181,154千円（前年同期比100.0%）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、ベトナムにおいて、インフラ整備強化（道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の風力発電の地盤調査及び、下水道工事に関わる仮設工事を受注し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は179,335千円（前年同期比241.0%）となりました。

その他事業

その他事業におきまして、金融事業、教育事業及びM & Aアドバイザー事業の売上高の総計は30,676千円となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
コンサルティング事業	295,635	243,208	82.3
システム開発事業	1,346,955	1,255,008	93.2
人材事業	1,888,216	2,264,004	119.9
アパレル事業	-	390,606	-
地盤調査改良事業	6,124,773	5,600,177	91.4
保証検査事業	139,896	154,531	110.5
建設テック事業	181,117	181,154	100.0
海外事業	74,400	179,335	241.0
その他事業	-	30,676	-
合計	10,050,994	10,298,704	102.5

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は14,319,980千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,671,149千円となりました。これは主に、借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,648,831千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失925,686千円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,437,110千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は16,732千円となりました。これは主に、売上債権の減少額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は604,996千円となりました。これは主に、固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、調達した資金は2,109,517千円となりました。これは主に、金融機関からの借入による収入等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,922千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,806,901	19,806,901	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	19,806,901	19,806,901		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日		19,806,901		905		1,241

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
梶 弘幸	東京都中央区	1,954,400	9.87
前 俊守	千葉県市川市	917,700	4.63
株式会社UNS	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	400,000	2.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	318,400	1.60
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	269,200	1.36
恩田 饒	東京都港区	248,900	1.25
I T b o o kホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8-4	224,215	1.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	168,521	0.85
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM	136,455	0.68
平野 繁行	千葉県浦安市	130,000	0.65
計	-	4,767,791	24.09

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

2. 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、梶 弘幸氏が、2020年9月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
梶 弘幸	東京都中央区	1,254,400	6.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,618,400	196,184	-
単元未満株式	普通株式 173,601	-	-
発行済株式総数	19,806,901	-	-
総株主の議決権	-	196,184	-

(注) 自己株式14,957株は、完全議決権株式(自己株式等)に14,900株、単元未満株式に57株含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ITbookホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号	14,900	-	14,900	0.07
計	-	14,900	-	14,900	0.07

(注) 当社は、単元未満の自己株式を57株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,102	4,758,797
受取手形及び売掛金	4,248,760	3,419,877
商品及び製品	314,640	276,091
未成工事支出金	83,601	37,810
原材料及び貯蔵品	40,127	70,092
仕掛品	156,982	369,581
その他	606,674	925,005
貸倒引当金	79,844	71,316
流動資産合計	8,548,044	9,785,938
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	217,439	230,392
その他	1,534,131	1,667,600
有形固定資産合計	1,751,571	1,897,993
無形固定資産		
のれん	1,142,870	1,068,016
その他	264,403	342,425
無形固定資産合計	1,407,274	1,410,442
投資その他の資産		
投資有価証券	117,555	188,472
繰延税金資産	150,993	175,056
その他	1,002,214	890,582
貸倒引当金	50,952	51,247
投資その他の資産合計	1,219,811	1,202,864
固定資産合計	4,378,656	4,511,300
繰延資産	56,833	22,741
資産合計	12,983,534	14,319,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,231	1,754,062
短期借入金	2,389,650	2,424,769
1年内償還予定の社債	169,000	139,853
1年内返済予定の長期借入金	1,056,046	985,616
未払法人税等	234,242	87,849
未払金	579,699	718,057
リース債務	83,143	92,109
賞与引当金	153,122	200,341
受注損失引当金	-	96,357
その他	1,038,268	998,174
流動負債合計	7,267,403	7,497,191
固定負債		
社債	170,000	205,000
長期借入金	2,441,614	4,409,815
リース債務	137,389	157,496
退職給付に係る負債	95,730	95,004
その他	308,224	306,641
固定負債合計	3,152,958	5,173,957
負債合計	10,420,362	12,671,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	905,625
資本剰余金	2,019,557	2,025,182
利益剰余金	538,028	1,463,715
自己株式	4,537	7,402
株主資本合計	2,376,991	1,459,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	1,075
為替換算調整勘定	19,311	22,039
その他の包括利益累計額合計	18,593	23,115
新株予約権	34,674	33,727
非支配株主持分	132,912	132,299
純資産合計	2,563,171	1,648,831
負債純資産合計	12,983,534	14,319,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	10,050,994	10,298,704
売上原価	7,615,456	7,924,943
売上総利益	2,435,538	2,373,761
販売費及び一般管理費	2,676,381	3,237,910
営業損失()	240,843	864,148
営業外収益		
受取利息	8,451	1,581
受取配当金	170	630
助成金収入	7,418	47,967
持分法による投資利益	1,029	-
受取手数料	3,954	2,605
その他	19,649	17,425
営業外収益合計	40,673	70,210
営業外費用		
支払利息	29,449	19,723
為替差損	7,931	4,853
その他	5,431	11,129
営業外費用合計	42,812	35,705
経常損失()	242,982	829,644
特別利益		
固定資産売却益	811	530
投資有価証券売却益	-	1,000
受取補償金	18,339	-
新株予約権戻入益	-	11,160
保険解約返戻金	-	11,259
その他	865	5,182
特別利益合計	20,015	29,131
特別損失		
固定資産除却損	1,178	11,623
投資有価証券売却損	-	11,000
リース解約損	3,213	-
保険解約損	909	-
その他	-	26,697
特別損失合計	5,300	49,321
税金等調整前四半期純損失()	228,267	849,833
法人税、住民税及び事業税	125,440	79,257
法人税等調整額	1,389	4,541
法人税等合計	124,051	74,715
四半期純損失()	352,318	924,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,798	1,137
親会社株主に帰属する四半期純損失()	361,117	925,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	352,318	924,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1,793
為替換算調整勘定	7,141	2,612
その他の包括利益合計	7,168	4,405
四半期包括利益	345,150	920,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,775	921,164
非支配株主に係る四半期包括利益	8,624	1,021

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	228,267	849,833
減価償却費	192,541	213,589
のれん償却額	71,396	74,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,628	8,233
受取利息及び受取配当金	8,622	2,212
賞与引当金の増減額(は減少)	83,038	47,219
受注損失引当金の増減額(は減少)	434	96,357
支払利息	28,839	20,448
持分法による投資損益(は益)	1,029	3,900
受取補償金	18,339	-
売上債権の増減額(は増加)	493,348	829,468
たな卸資産の増減額(は増加)	174,603	156,630
仕入債務の増減額(は減少)	187,447	190,131
その他	81,896	153,022
小計	564,975	306,036
利息及び配当金の受取額	8,161	1,517
利息の支払額	33,196	29,289
補償金の受取額	18,339	-
法人税等の還付額	20,108	12,443
法人税等の支払額	93,302	273,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,086	16,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,823	88,826
定期預金の払戻による収入	55,710	26,910
有形固定資産の取得による支出	186,344	244,741
無形固定資産の取得による支出	47,485	154,311
貸付けによる支出	171,189	145,251
貸付金の回収による収入	4,307	2,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	268,433	-
投資有価証券の取得による支出	-	7,300
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
関係会社株式の取得による支出	8,110	-
関係会社株式の売却による収入	-	9,000
敷金の差入による支出	5,451	3,672
敷金の回収による収入	294	1,697
差入保証金の回収による収入	-	3,410
保険積立金の積立による支出	5,392	3,601
保険積立金の解約による収入	-	5,563
その他	85,959	7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,876	604,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	554,970	1,150,000
短期借入金の返済による支出	664,027	819,936
長期借入れによる収入	1,527,777	2,755,000
長期借入金の返済による支出	713,660	869,291
社債の発行による収入	-	97,366
社債の償還による支出	96,400	98,746
自己株式の取得による支出	451	2,865
株式の発行による収入	-	11,250
非支配株主からの払込みによる収入	20,400	-
非支配株主への配当金の支払額	-	1,635
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66,218	111,623
その他	12,879	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,510	2,109,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084	1,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,803	1,519,738
現金及び現金同等物の期首残高	2,789,602	2,917,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,263	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,178,670	4,437,110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第 2 四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
役員報酬及び給料手当	1,156,605千円	1,486,526千円
賞与引当金繰入額	69,572	85,088
退職給付費用	7,850	49,157
貸倒引当金繰入額	15,649	6,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	3,424,047千円	4,758,797千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	245,377	321,687
現金及び現金同等物	3,178,670	4,437,110

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								合計
	コンサル ティング事 業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計	
売上高									
外部顧客への 売上高	295,635	1,346,955	1,888,216	6,124,773	139,896	181,117	74,400	10,050,994	10,050,994
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,750	147,884	22,748	-	70,385	32,864	12,135	291,768	291,768
計	301,385	1,494,840	1,910,965	6,124,773	210,281	213,981	86,536	10,342,763	10,342,763
セグメント利益 又は損失()	309,901	62,430	12,373	131,161	29,355	29,634	9,894	79,586	79,586

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,586
セグメント間取引消去	256,099
のれんの償却額	71,396
全社費用(注)	345,959
四半期連結損益計算書の営業損失()	240,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント									その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	アパレル事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客への売上高	243,208	1,255,008	2,264,004	390,606	5,600,177	154,531	181,154	179,335	10,268,027	30,676	10,298,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,511	9,048	40,038	1,717	-	60,971	31,749	11,779	179,815	-	179,815
計	267,719	1,264,057	2,304,043	392,323	5,600,177	215,502	212,904	191,115	10,447,843	30,676	10,478,519
セグメント利益又は損失（ ）	297,777	169,949	4,152	278,142	4,657	5,702	6,847	5,376	736,752	47,275	784,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	736,752
「その他」の区分の損失（ ）	47,275
セグメント間取引消去	331,020
のれんの償却額	74,854
全社費用（注）	336,287
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	864,148

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「システム開発事業」、「人材派遣事業」、「地盤調査改良事業」、「保証検査事業」、「建設テック事業」、「海外事業」の7区分より、「アパレル事業」を加えた8区分に変更しております。

当第2四半期連結会計期間より、「人材派遣事業」に付き、事業内容を鑑み報告セグメントの名称を「人材事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、一部の子会社において現状の業務内容を鑑み、セグメント間の異動を行っております。異動内容は下記の通りです。

会社名	異動前	異動後
株式会社RINET	人材事業	システム開発事業
株式会社コスモエンジニアリング	人材事業	システム開発事業
ITbook, H.L株式会社	その他	人材事業

ITbookテクノロジー株式会社につきましては、当期より当グループ会社のシステム開発事業のデータテクノロジー株式会社、エスアイ技研株式会社及び、株式会社RINETの全株式を取得し子会社化しており、ITbookテクノロジー株式会社の連結の数字をシステム開発事業に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したもので開示しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	18円25銭	46円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	361,117	925,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	361,117	925,686
普通株式の期中平均株式数(株)	19,785,345	19,788,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月31日

ITbookホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ナカチ
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富義則
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているITbookホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ITbookホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年11月16日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。